

## 新潟市飛砂防止対策支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、農業者や地域住民が協議会を組織して行う地域環境及び営農環境の保全向上のための海岸飛砂の防止対策を支援するため、協議会活動及び農地の飛砂防止施設等の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、新潟市補助金等交付規則（平成16年新潟市規則第19号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象者)

第2条 補助金の交付対象者は、新潟市内に住所を有する農業者及び地域住民で組織する協議会とする。

2 協議会は次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 代表者の定めがあること。
- (2) 組織及び運営に関する規約が定められていること。
- (3) 経理が一元化されている又は組織の口座を設けていること。

(補助対象経費、補助率及び上限事業費)

第3条 事業内容及び補助対象経費、補助率等は別表に掲げるとおりとする。

2 別表の事業内容(3)については、当該事業申請年度以前に市の補助金を受けて設置した施設の再構築及び補修に要する経費は補助対象外とする。

3 補助金は、500万円以内とする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者(以下「事業主体」という。)は、様式第1号(補助金等交付申請書)を市長に提出するものとする。

(実績報告)

第5条 事業主体は、事業が完了したときは、事業完了後1ヶ月以内又は事業が完了した年度の3月31日のいずれか早い日までに様式第3号(補助事業実績報告書)により市長に報告しなければならない。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日に施行し、令和2年4月1日から適用する。

(要綱の失効)

2 この要綱は、令和8年3月31日をもって失効する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年3月31日から施行する。

<別表>

飛砂防止対策支援事業 事業内容及び補助対象経費、補助率等一覧

事業内容	補助対象経費	補助対象外とする経費	補助率
(1) 飛砂防止対策のための協議会の活動	会議資料作成費 会場借上げ料 飛砂防止施設の整備計画の作成に要する経費 視察のためのバス借上げ料 ほか必要と認められる経費	参加者の飲食費 参加者の費用弁償	1 / 2 以内
(2) 飛砂防止対策の障害となる耕作放棄地等の管理	機械借り上げ料 機械作業オペレーター賃金 管理のための緑肥作物の植栽に要する種苗費 ほか必要と認められる経費	参加者の飲食費 参加者の費用弁償	1 / 2 以内
(3) 飛砂防止施設等の設置	防砂ネット 防砂ネット用支柱 防砂・防風のための樹木や苗木 ほか必要と認められる経費	設置作業者の飲食費 設置作業者の費用弁償	3 / 1 0 以内

(宛先) 新潟市長

申請者 住所  
(法人にあっては所在地)

氏名  
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

## 補助金等交付申請書

補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

### 記

- 1 補助事業の名称  
年度 新潟市飛砂防止対策支援事業
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助対象経費
- 4 交付申請額及びその算定方法
- 5 補助事業の着手(予定)年月日  
年 月 日
- 6 補助事業の完了(予定)年月日  
年 月 日
- 7 情報の公表の内容、方法及び時期
- 8 添付書類
  - (1) 収支予算書
  - (2) 様式第2号 計画書
  - (3) 消費税の納税対応状況確認表
  - (4) 協議会の規約・構成員名簿・口座の写し

添付書類(1)収支予算書

1 収入の部

単位： 円

	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
市補助金					
受益者負担					
計					

2 支出の部

単位： 円

	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
飛砂防止対策 支援事業					
計					

年度 新潟市飛砂防止対策支援事業 計画書（実績書）

区名				地区名			
申請者		協議会名： 代表者名： 構成員： 戸（ 人） 住所：					
実施方針 ・ 取組方針							
実施内容							
年月日	内容	会場・ 施工箇所等	参加者数	事業費 (補助対象事業費)	補助率	補助金額	
合計	回		のべ 人	円			円
事業計画 (実績)							
次年度 以降の 取組計画							

※飛砂防止施設を設置する場合は、設置箇所が分かる地図及び設置前後の写真を添付する。

(宛先) 新潟市長

事業主体 住所  
(法人にあつては所在地)

氏名  
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

### 補 助 事 業 実 績 報 告 書

年 月 日付け新 第 号で補助金の交付決定のあつた事業が完了したので、  
次のとおり報告します。

#### 記

- 1 補助事業の名称  
年度 新潟市飛砂防止対策支援事業
- 2 交付決定額及びその精算額  
交付決定額  
精 算 額
- 3 補助事業完了年月日  
年 月 日
- 4 補助事業の成果
- 5 補助事業の精算に係る収支明細  
別添「収支明細書」のとおり
- 6 情報の公表の状況
- 7 添付書類
  - (1) 収支精算書
  - (2) 別紙様式第2号 実績書
  - (3) 取組に要した経費の領収書の写し
  - (4) 取組み成果の写真、資料等の写し

添付書類(1)収支精算書

1 収入の部

単位： 円

	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
市補助金					
受益者負担					
計					

2 支出の部

単位： 円

	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
飛砂防止対策 支援事業					
計					

### 消費税の納税対応状況確認表

事業主体名	予定の納税対応（納税対応の実績）	確認	消費税等仕入控除税額		
	1 課税売上なし		該当なし		
	2 免税事業者				
	3 (1)簡易課税制度採用者				
	納税義務者	(2) 一般の事業者 ア 課税売上割合 95%未満	(ア)一括比例配分方式	含む	
			(イ)個別対応方式		a 共通用
				b 非課税売上げ用	
c 課税売上げ用					あり
イ 課税売上げ割合が95%以上					